

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	24,469,375	27,225,891	12,982,971	14,094,370	50,412,886
経常利益(千円)	277,441	801,717	265,649	367,070	645,815
四半期(当期)純利益(千円)	69,096	1,492,024	94,398	1,266,827	381,342
純資産額(千円)	-	-	11,371,800	15,261,057	15,017,682
総資産額(千円)	-	-	30,813,893	36,376,911	35,518,555
1株当たり純資産額(円)	-	-	472.56	451.58	486.22
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	2.87	55.61	3.92	43.80	15.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.9	42.0	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,118	1,002,735	-	-	1,626,522
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,573	356,340	-	-	258,609
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	299,560	338,192	-	-	134,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,683,383	4,442,033	3,430,778
従業員数(人)	-	-	627	901	887

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社はメルテックス株式会社との平成23年4月1日の株式交換により、同社を完全子会社としております。

なお、当社は、平成23年4月8日開催の取締役会において、平成23年6月1日をもって当社の化成品事業のうちメルテックス株式会社製品の販売事業を、当社の完全子会社であるメルテックス株式会社に承継することを決議し、同日付で同社と吸収分割契約を締結しました。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の連結子会社を株式交換により完全子会社としております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
メルテックス(株)	東京都中央区	480	化成品事業、 その他の事業	100	電子工業用薬品、 表面処理薬品及び 化成品等の仕入・ 原料の販売 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	901 (92)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	299 (15)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(千円)	516,836	-
医薬品原料・香粧品原料 事業(千円)	477,794	-
化成品事業(千円)	633,157	-
食品原料・機能性食品事業(千円)	-	-
その他の事業(千円)	313,006	-
合計(千円)	1,940,794	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(千円)	3,604,148	-
医薬品原料・香粧品原料 事業(千円)	3,434,645	-
化成品事業(千円)	982,815	-
食品原料・機能性食品事業(千円)	1,239,953	-
その他の事業(千円)	398,121	-
合計(千円)	9,659,683	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(千円)	4,749,922	-
医薬品原料・香粧品原料 事業(千円)	3,831,080	-
化成品事業(千円)	2,456,048	-
食品原料・機能性食品事業(千円)	2,052,239	-
その他の事業(千円)	1,005,079	-
合計(千円)	14,094,370	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に持ち直しへ向けた動きが見られるものの、東日本大震災の影響が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、重点事業での国内市場の深耕・開拓、基盤事業における企画開発に注力するとともに、品質保証体制・営業管理の強化など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は140億9千4百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は3億6千7百万円（同60.5%増）、経常利益は3億6千7百万円（同38.2%増）、四半期純利益は12億6千6百万円（前年同期は9千4百万円の四半期純利益）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

### 医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、昨年4月に改正された『後発医薬品調剤体制加算』等の後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品の需要は引き続き拡大傾向にあります。

このような状況のもと、医療用医薬品は、医療機関や特約店への営業活動が奏功し、主力の外用剤・緩下剤、受託品が大幅に伸びました。

一般用医薬品市場は、個人消費は依然低迷しているものの、当期は気候の影響もあり、風邪薬、鼻炎治療薬をはじめとした花粉症対策関連商品など、例年に比べ季節品の需要が高まりました。

このような状況のもと、新規商品の取り扱いによる品揃えの拡充、需要予測に基づく季節品の欠品防止、また、小売店のニーズを取り込んだ棚割提案などの販売促進活動に注力した結果、当初の計画を上回りました。

さらに、連結子会社の主力品であるビタミンC末や提携品の外用剤も順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は47億4千9百万円、営業利益は8百万円となりました。

### 医薬品原料・化粧品原料事業

医薬品原料市場におきましては、医薬品事業に記載のとおり、後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品原料の需要が拡大傾向にあります。

このような状況のもと、医療用医薬品原料は、大手ジェネリック医薬品メーカーを中心に積極的な営業活動を展開し、ジェネリック医薬品原料の抗アレルギー剤、下剤、利胆剤等が大幅に伸びました。また、主力の解熱鎮痛剤も堅調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、国内向けは伸びましたが、主力の血管収縮剤については、円高の影響を受け低調に推移いたしました。また、ビタミンB<sub>2</sub>誘導体は、主要顧客の在庫調整が終了し好調に推移いたしました。

化粧品市場におきましては、メイクアップ関連商品等に回復の兆しが出始めておりましたが、東日本大震災の影響による容器・包材・原料の不足に伴い、市場は横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、新規取引先や取扱商品の拡大に努め、受託加工品の納入再開もあり、好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は38億3千1百万円、営業利益は2億7千5百万円となりました。

### 化成品事業

電子部品・半導体・自動車関連市場におきましては、薄型テレビが家電エコポイント制度により好調であったものの、東日本大震災による工場の稼働率の低下が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、めっき薬品は、国内外とも積極的な営業活動を展開し、環境に優しい関連薬品や半導体関連薬品の拡販に注力いたしました。その結果、国内向け表面処理薬品は、東日本大震災の影響もさほどなく横ばいで推移いたしました。海外向け電子部品・半導体関連薬品は、韓国、台湾向けを中心に好調に推移いたしました。

一方、輸入品を中心とした化学品原料は、機能樹脂向け原料や特殊溶剤が好調に推移いたしました。塩ビ安定剤原料や汎用溶剤は低調に推移いたしました。

医薬中間体は、低調に推移いたしました。特殊薬品は、ポリマー重合触媒の伸長や他製品の拡大もあり好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は24億5千6百万円、営業利益は1億1千2百万円となりました。

### 食品原料・機能性食品事業

食品市場におきましては、国際的な原材料価格の上昇傾向に加え、消費者の生活防衛意識を背景とした低価格志向が続いております。

このような状況のもと、安心・安全な食品原料の供給確保を基本としつつ、天然調味料領域及び農産加工品領域への集中を基本戦略に、関連会社製品や主力輸入品の販売拡大に注力いたしました。

関連会社製品は、主力のエキス系調味料の販売回復と機能性素材に関連する受託ビジネスが順調に推移いたしました。

輸入原料は、アミノ酸系調味料が大手ユーザーへの新規納入により伸長し、酵母エキスも調味料市場での需要増加傾向を背景に堅調に推移いたしました。また乾燥野菜、冷凍野菜などの農産加工品も、スナック食品やレトルト食品市場の好調に支えられ前年を上回りました。

サプリメント原料市場は、ほぼ横ばいの状況が続いております。

このような状況のもと、メタボリック対応製品向け原料は伸び悩みましたが、エイジングケア・美容・アイケア製品向け原料はリニューアル提案を続けてきたことにより伸長いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は20億5千2百万円、営業利益は1億2千2百万円となりました。

#### その他の事業

当事業全体の売上高は10億5百万円、営業利益は4千9百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは増加、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で6億8千万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は44億4千2百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は7億5千3百万円（前年同四半期は7億2千6百万円の増加）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益13億1千7百万円、減価償却費1億5千1百万円、負ののれん発生益1億7千2百万円、売上債権の増加額3億2千1百万円、未払費用の増加額5億8千9百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動により増加した資金は7億6百万円（前年同四半期は9千5百万円の減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出2億1千2百万円、有形固定資産の売却による収入8億9千9百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動により減少した資金は7億7千6百万円（前年同四半期は4億8千4百万円の減少）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額5億円、長期借入金の返済による支出7千5百万円と社債の償還による支出1億7千5百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、主に医薬品事業、化成品事業にて取り組んでおります。医薬品事業においては、岩城製薬株式会社で新製品開発のための合成研究及び製剤研究を行っており、化成品事業においては、メルテックス株式会社で機能性・高付加価値を重視して顧客要求を満足すべく、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に最近では環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面を満足するような製品の研究・開発を行っております。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間における研究開発費総額は2億2千6百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、次の設備を売却・除却しております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他の 有形固定 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
メルテック クス株	大宮工場 (埼玉県 さいたま市 北区)	化成品 事業	表面処 理薬品 設備	45,629	3,824	315,715 (3,802.15)	136	-	365,306	-
東京化工 機株	上野原工場 (山梨県 上野原市)	その他の 事業	機械装 置設備	-	-	107,674 (4,959.11)	-	-	107,674	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であったメルテック株式会社の  
 大宮物流センターの建物及び土地の売却が平成23年3月に完了いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)	9,854,620	34,147,737	-	2,572,382	2,118,743	4,205,222

(注)メルテックス株式会社との株式交換(交換比率1:2.67)によるものであります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,003	5.86
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,764	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,327	3.88
岩城 修	東京都新宿区矢来町53	970	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(注1)	東京都港区浜松町2-11-3	927	2.71
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (注2)	米国カリフォルニア州	773	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(注3)	東京都中央区晴海1-8-11	691	2.02
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	580	1.69
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	565	1.65
計	-	10,260	30.04

(注) 1. 信託業務に係る株式数は、927千株であります。

2. 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都品川区東品川2-3-14)であります。

3. 信託業務に係る株式数は、691千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000 (相互保有株式) 普通株式 184,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式33,023,000	33,023	-
単元未満株式	普通株式 767,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,023	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	173,000	-	173,000	0.51
(相互保有株式) メルテックス株式会社	東京都中央区東日本橋2-28-5	177,000	-	177,000	0.52
ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	357,000	-	357,000	1.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	211	224	223	217	213	195
最低(円)	185	192	206	133	181	180

(注) 最高・最低株価は㈱東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,555,033	3,512,778
受取手形及び売掛金	14,456,017	14,229,365
電子記録債権	450,561	368,679
商品及び製品	3,183,735	3,022,637
仕掛品	751,192	691,876
原材料及び貯蔵品	540,574	505,426
その他	835,342	715,906
貸倒引当金	56,844	55,247
流動資産合計	24,715,612	22,991,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,135,451	8,668,560
減価償却累計額	5,145,889	5,522,203
建物及び構築物(純額)	2,989,562	3,146,356
機械装置及び運搬具	7,580,821	7,716,074
減価償却累計額	6,856,815	6,953,223
機械装置及び運搬具(純額)	724,006	762,851
土地	3,776,563	4,515,126
その他	1,983,311	1,940,810
減価償却累計額	1,622,413	1,627,934
その他(純額)	360,897	312,875
有形固定資産合計	7,851,029	8,737,210
無形固定資産	278,251	320,146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,393,277	2,164,983
その他	1,318,886	1,493,145
貸倒引当金	180,146	188,352
投資その他の資産合計	3,532,018	3,469,775
固定資産合計	11,661,299	12,527,132
資産合計	36,376,911	35,518,555

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,793,143	11,413,452
短期借入金	4,020,000	4,040,000
未払費用	1,145,517	1,026,517
未払法人税等	340,564	252,735
その他	873,928	703,356
流動負債合計	18,173,154	17,436,062
固定負債		
長期借入金	810,000	840,000
退職給付引当金	1,507,583	1,460,940
その他	625,116	763,870
固定負債合計	2,942,699	3,064,811
負債合計	21,115,854	20,500,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	2,088,222
利益剰余金	8,372,091	6,951,906
自己株式	79,251	57,471
株主資本合計	15,072,187	11,555,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,257	194,459
繰延ヘッジ損益	816	2,154
為替換算調整勘定	61,570	54,499
評価・換算差額等合計	188,870	137,805
少数株主持分	-	3,324,837
純資産合計	15,261,057	15,017,682
負債純資産合計	36,376,911	35,518,555

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	24,469,375	27,225,891
売上原価	20,882,256	21,686,790
売上総利益	3,587,119	5,539,100
販売費及び一般管理費	1 3,345,775	1 4,784,200
営業利益	241,343	754,900
営業外収益		
受取利息	1,069	1,965
受取配当金	11,878	11,079
受取賃貸料	29,967	32,163
持分法による投資利益	49,413	-
受託研究収入	4,020	40,066
その他	34,227	47,662
営業外収益合計	130,575	132,936
営業外費用		
支払利息	28,228	27,825
持分法による投資損失	-	1,575
貸倒引当金繰入額	38,700	-
その他	27,549	56,719
営業外費用合計	94,477	86,119
経常利益	277,441	801,717
特別利益		
固定資産売却益	-	68,502
クレーム補償金	12,196	-
保険解約返戻金	-	18,177
作業くず売却益	51,980	-
投資有価証券売却益	5,924	2,990
負ののれん発生益	-	1,172,614
その他	-	5,142
特別利益合計	70,101	1,267,427
特別損失		
固定資産売却損	-	164,120
固定資産処分損	7,556	81,891
減損損失	2 24,571	1,856
災害による損失	-	3 30,091
株式交換費用	-	83,000
借地権償却額	-	12,335
確定拠出年金移行損	49,518	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
その他	-	5,251
特別損失合計	81,646	396,001
税金等調整前四半期純利益	265,896	1,673,142
法人税、住民税及び事業税	154,834	256,918
過年度法人税等	57,237	-
法人税等調整額	15,271	104,810
法人税等合計	196,800	152,108
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,521,033
少数株主利益	-	29,009
四半期純利益	69,096	1,492,024

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	12,982,971	14,094,370
売上原価	11,071,708	11,232,159
売上総利益	1,911,263	2,862,210
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,682,167	<sub>1</sub> 2,494,504
営業利益	229,095	367,706
営業外収益		
受取利息	756	1,623
受取配当金	3,188	3,033
受取賃貸料	15,052	15,626
持分法による投資利益	23,524	-
受託研究収入	4,020	2,700
その他	20,221	22,148
営業外収益合計	66,763	45,131
営業外費用		
支払利息	15,449	13,574
シンジケートローン手数料	8,196	7,376
持分法による投資損失	-	3,489
その他	6,563	28,306
営業外費用合計	30,209	45,767
経常利益	265,649	367,070
特別利益		
固定資産売却益	-	68,502
投資有価証券売却益	5,924	0
負ののれん発生益	-	1,172,546
その他	-	5,142
特別利益合計	5,924	1,246,192
特別損失		
固定資産売却損	-	164,120
固定資産処分損	6,648	74,628
減損損失	-	1,856
災害による損失	-	<sub>2</sub> 30,091
株式交換費用	-	7,500
借地権償却額	-	12,335
確定拠出年金移行損	49,518	-
その他	-	5,251
特別損失合計	56,166	295,784
税金等調整前四半期純利益	215,407	1,317,478
法人税、住民税及び事業税	37,852	27,714
過年度法人税等	57,237	-
法人税等調整額	25,918	22,936
法人税等合計	121,008	50,651
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,266,827
少数株主利益	-	-
四半期純利益	94,398	1,266,827

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	265,896	1,673,142
減価償却費	250,999	316,844
持分法による投資損益(は益)	49,413	1,575
減損損失	24,571	1,856
株式交換費用	-	83,000
借地権償却額	-	12,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
負ののれん発生益	-	1,172,614
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,012	47,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,615	6,609
受取利息及び受取配当金	12,947	13,044
支払利息	28,228	27,825
売上債権の増減額(は増加)	47,910	302,668
たな卸資産の増減額(は増加)	27,859	258,976
仕入債務の増減額(は減少)	529,274	381,585
未払費用の増減額(は減少)	69,979	118,497
その他	130,331	257,169
小計	42,387	1,185,204
利息及び配当金の受取額	34,095	15,871
利息の支払額	28,346	28,234
法人税等の支払額	212,254	191,489
法人税等の還付額	-	21,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,118	1,002,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	119,294	340,274
無形固定資産の取得による支出	17,110	24,149
有形固定資産の売却による収入	-	899,097
投資有価証券の取得による支出	4,617	147,877
子会社株式の取得による支出	-	133,062
その他	14,448	102,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,573	356,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	120,000	150,000
社債の償還による支出	-	175,000
配当金の支払額	71,835	71,210
少数株主への配当金の支払額	-	28,989
その他	8,603	12,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,560	338,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,346	9,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,522	1,011,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,861	3,430,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,683,383	4,442,033

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。                      なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。                      なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)												
<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円	借入実行残高	3,100,000	差引額	2,900,000	<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円	借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円												
借入実行残高	3,100,000												
差引額	2,900,000												
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円												
借入実行残高	3,000,000												
差引額	3,000,000												

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日 )																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">497,649 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,937</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,274,505</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,043</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失                      (1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>医薬品事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      医薬品事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額はないものとして算定しております。</p> <p>3.</p>	荷造運搬費	497,649 千円	貸倒引当金繰入額	7,937	報酬及び給料手当	1,274,505	退職給付費用	122,043	場所	用途	種類	金額 (千円)		医薬品事業	のれん	24,571	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">571,248 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,663,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,082</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 災害による損失                      平成23年 3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。                      主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">5,506 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">19,400 千円</td> </tr> <tr> <td>支援金・見舞金</td> <td style="text-align: right;">4,809 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376 千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	571,248 千円	貸倒引当金繰入額	113	報酬及び給料手当	1,663,329	退職給付費用	163,082	たな卸資産廃棄損	5,506 千円	原状回復費用・撤去費用等	19,400 千円	支援金・見舞金	4,809 千円	その他	376 千円
荷造運搬費	497,649 千円																																
貸倒引当金繰入額	7,937																																
報酬及び給料手当	1,274,505																																
退職給付費用	122,043																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
	医薬品事業	のれん	24,571																														
荷造運搬費	571,248 千円																																
貸倒引当金繰入額	113																																
報酬及び給料手当	1,663,329																																
退職給付費用	163,082																																
たな卸資産廃棄損	5,506 千円																																
原状回復費用・撤去費用等	19,400 千円																																
支援金・見舞金	4,809 千円																																
その他	376 千円																																

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 253 734 353"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>261,036 千円</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td>745,891</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,651</td> </tr> </table> <p>2.</p>	荷造運搬費	261,036 千円	報酬及び給料手当	745,891	退職給付費用	54,651	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="836 253 1382 353"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>300,285 千円</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td>961,477</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>82,073</td> </tr> </table> <p>2. 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="836 577 1359 712"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>5,506 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td>19,400 千円</td> </tr> <tr> <td>支援金・見舞金</td> <td>4,809 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>376 千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	300,285 千円	報酬及び給料手当	961,477	退職給付費用	82,073	たな卸資産廃棄損	5,506 千円	原状回復費用・撤去費用等	19,400 千円	支援金・見舞金	4,809 千円	その他	376 千円
荷造運搬費	261,036 千円																				
報酬及び給料手当	745,891																				
退職給付費用	54,651																				
荷造運搬費	300,285 千円																				
報酬及び給料手当	961,477																				
退職給付費用	82,073																				
たな卸資産廃棄損	5,506 千円																				
原状回復費用・撤去費用等	19,400 千円																				
支援金・見舞金	4,809 千円																				
その他	376 千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,683,383 千円	現金及び預金勘定 4,555,033 千円
現金及び現金同等物 1,683,383	預入期間が3か月を超える定期預金 113,000
	現金及び現金同等物 4,442,033

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 34,147,737株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 353,166株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370	3.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	101,922	3.0	平成23年5月31日	平成23年8月10日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、連結子会社であるメルテックス株式会社と平成23年4月1日に株式交換を行い、同社を完全子会社といたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本準備金が2,118,743千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本準備金が4,205,222千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	医薬品 (千円)	医薬・香 粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,739,659	4,737,111	2,493,839	1,012,360	12,982,971	-	12,982,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	127,036	-	-	127,036	(127,036)	-
計	4,739,659	4,864,148	2,493,839	1,012,360	13,110,008	(127,036)	12,982,971
営業利益	57,369	264,558	41,940	32,239	396,108	(167,012)	229,095

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

	医薬品 (千円)	医薬・香 粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,783,566	8,981,173	4,712,721	1,991,912	24,469,375	-	24,469,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	229,033	-	-	229,033	(229,033)	-
計	8,783,566	9,210,207	4,712,721	1,991,912	24,698,409	(229,033)	24,469,375
営業利益(又は営業損失)	47,874	490,292	60,681	61,923	565,022	(323,678)	241,343

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)において四半期報告書提出会社及び連結子会社は、同一の本国に所在し本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品及びサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品及びサービス等
医薬品事業	一般用医薬品・医療用医薬品の製造及び卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造及び販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造及び販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造及び販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,076,517	7,380,322	4,732,865	4,174,307	25,364,013	1,861,878	27,225,891	-	27,225,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	139	242,583	-	-	242,723	5,258	247,982	247,982	-
計	9,076,657	7,622,905	4,732,865	4,174,307	25,606,736	1,867,137	27,473,873	247,982	27,225,891
セグメント利益又は損失( )	16,717	505,753	271,323	223,236	983,597	114,017	1,097,614	342,714	754,900

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 342,714千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 340,989千円及び棚卸資産の調整額 1,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	4,749,922	3,831,080	2,456,048	2,052,239	13,089,290	1,005,079	14,094,370	-	14,094,370
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	116	97,045	-	-	97,162	2,617	99,779	99,779	-
計	4,750,039	3,928,126	2,456,048	2,052,239	13,186,453	1,007,697	14,194,150	99,779	14,094,370
セグメント利益 又は損失( )	8,497	275,862	112,880	122,230	519,471	49,531	569,002	201,296	367,706

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売、化粧品の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 201,296千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 202,819千円及び棚卸資産の調整額1,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、「化成品」及び「その他」セグメントにおいて、1,172,614千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるメルテックス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社としたことにより発生したものであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年5月31日）  
前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年5月31日）  
前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年5月31日）  
前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間  
 (自平成23年3月1日  
 至平成23年5月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称     メルテックス株式会社(以下「メルテックス」という。)

結合当事企業の事業の内容   表面処理薬品事業、機械装置事業

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、メルテックスを完全子会社とする株式交換

取引の目的を含む取引の概要

本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価      2,118,743千円

取得に直接要した費用   50,062千円

取得原価      2,168,806千円

株式の種類別の交換比率

メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付し、9,854,620株を交付しております。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記の株式交換比率に決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数   9,854,620株

評価額      2,118,743千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

1,172,546千円

発生原因

結合当事会社に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当第2四半期連結会計期間末におきましては、当該資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高で判断しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 451.58円	1株当たり純資産額 486.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 55.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	69,096	1,492,024
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,096	1,492,024
期中平均株式数(株)	24,065,231	26,832,136

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	94,398	1,266,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,398	1,266,827
期中平均株式数(株)	24,064,597	28,920,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成23年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1億1百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年8月10日

(注) 平成23年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

イワキ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

イワキ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。